

# 2022年度予算 子育て支援センターの移転は疑問

## 一般会計予算に反対 日本共産党は予算の組替え動議提出

旭川市議会第1回定例会は、2022年度予算などの審議を終えて、3月25日に閉会しました。日本共産党は、子育て世代包括支援センターの管理費の債務負担行為20年の根拠が示されないこと、永山取水施設の使用料減免の手続きがない中で予算計上されている問題があるため、予算の組替え動議を提出しましたが、否決されたため、一般会計予算には反対しました。特別会計予算など、他の議案32本は全会一致で可決しました。

新年度の一般会計予算には新型コロナ対策や市民のくらし地元経済のためには大事な予算もあります。一方、子育て世代包括支援センター「(仮称)おやこひろば」の予算、永山取水施設に関する予算は問題となりました。子育て世代包括支援センターをツルハ旭川中央ビルに移転するため、20年間にわたる賃借料を債務負担行為として約12億円を設定。現在の母子保健課と子ども総合相談センターの一部機能を統合するものです。(詳細は

左の記事に掲載) また、永山取水施設の日本製紙とJR北海道の使用料約8千6百万円を、市長が全額免除を決済しましたが、決済日は予算審議の終了後でした。徴収義務がありながら新年度予算に計上されていないことは、予算審議の前提に欠けます。さらに、中心部の特定施設に固定資産税を5年間半額にする不均一課税は、日本共産党は税負担の公平さを大きく損ねると指摘しています。

**ロシアの侵略を非難 全会一致で決議**  
旭川市議会は3月3日、ロシアによるウクライナへの侵略を強く非難する決議を全会一致で採択しました。国際秩序の根幹を揺るがす極めて深刻な事態、明らかに国連憲章に違反している本市として到底容認できるものではない。世界の恒久平和の実現に向け、軍の即時撤退と平和的解決を行うよう強く求めるという内容です。

## 20年、12億円、説明不十分 子育て施設、ツルハビルに移転



今津市長として初の予算提案に対して、日本共産党はツルハ旭川中央ビルに設置しようとする「子育て世代包括支援センター」に関して組み替え動議を提出し、固定資産税の不均一課税条例を廃止する条例提案も行いました。子育て支援センターは、元々は来年度完成の新庁舎に入る予定でしたが、突然、昨年の秋から検討が始まりツルハ中央ビル2階への入居が提案されました。

問題点は、賃貸借期間が20年間と異常に長く約12億円の予算提案、面積が1257㎡(380坪)と広すぎる点です。選定理由は、交通アクセスが良く広さが確保できるとのことですが、ツルハビル以外の物件は検討もしていないなど提案に説得力はありません。石川議員が市長総括質疑で「20年間の期間設定は補助金的性格が強い」「特定企業への利益供与との疑惑を呼びかねない」と指摘しました。共産党は、議会最終日に「賃貸期間を5年に短縮し、面積なども精査したうえで予算を再提出すべき」と予算の組替え動議を提出しました。

## 中2生徒のいじめ問題 第三者委がいじめと認定

昨年3月に遺体で見された中学2年生の問題で、教育委員会が委託した「いじめ防止等対策委員会(第三者調査)」は27日、いじめがあったと認定し、遺族側に報告しました。

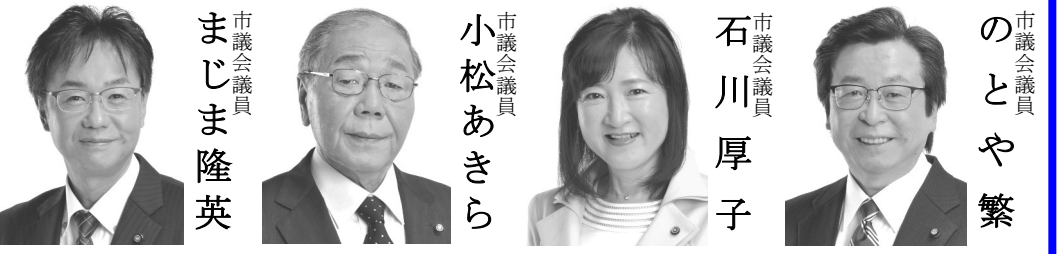
「第三者委によると、教職員や関係する生徒らに聞き取り調査などを行った結果、6項目の「いじめ」として取り上げられる事実」を認定。遺族側と協議し、近日中に詳細を公表したいとしています。

学校と市教委は当時、「いじめには至らなかった」と判断していましたが、その後、「重大事態」と認定し、第3者委が調査を開始しました。今回は、いじめの認定だけの中間報告ですが、死に至る経過などが、最終報告で真相解明が求められます。日本共産党は、昨年10回の質疑や独自調査も行い、真相解明と認められました。特に複数の学校にまたがる事案や性に関する相談機関との連携については、学校任せにせず市教委が窓口になることなど、いじめ防止基本方針の見直しを求めてきました。これを受けて市教委は「3月中に基本方針を改訂す

## 日本共産党 市議団ニュース

2022.04.03 日本共産党市議団発行 No.73  
旭川市6条9丁目市議会内 電話 22-6341

## 市民の願い実現に全力



**日米地位協定の見直し等 意見書が可決**  
共産党が提案した「在日米軍の新型コロナウイルス感染症防止対策の見直しと強化を求める意見書」は、日米地位協定の見直しを求めるもの。「沖縄県や山口県で、全国に先駆けてオミクロン株が急拡大した」ことを指摘。自民党派と公明党が反対しましたが、賛成多数で可決しました。同じく共産党が提案した「ケア労働者の賃上げと職員配置基準の見直しを求める意見書」も賛成多数で可決しました。共産党と民主会派が共同提案した「水田活用の直接支払交付金の見直しに関する意見書」は全会一致で可決しました。